

平成23年度 篠山市財務諸表の公表について

1 新地方公会計制度導入の背景

篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

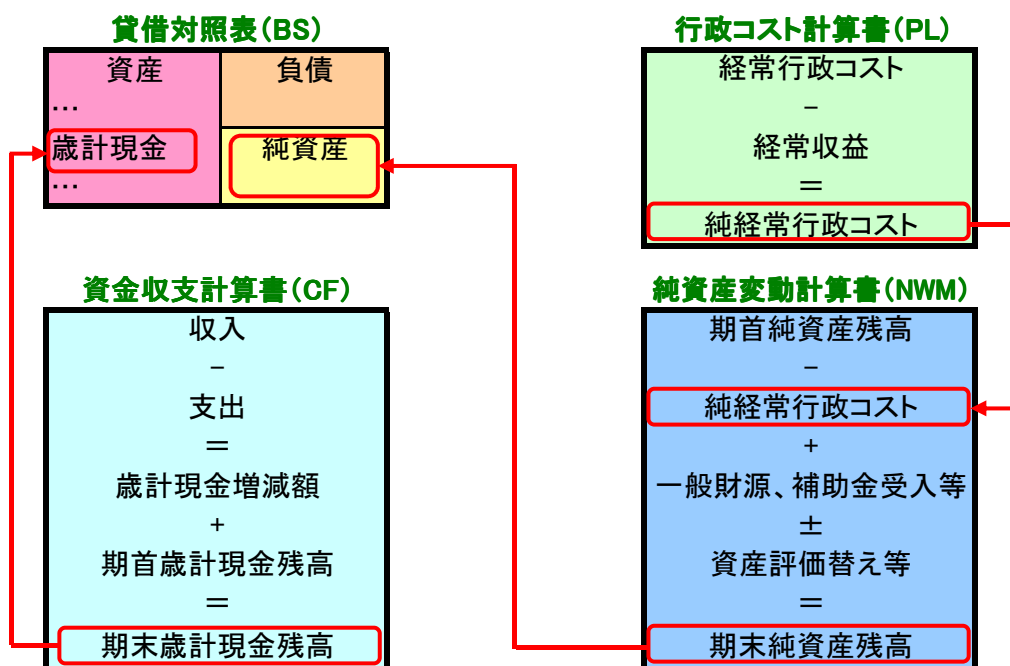
その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」が公表されたことから今回財務諸表4表の作成をおこないました。

その報告書で『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(Balance Sheet:BS)、②行政コスト計算書(Profit and Loss:PL)、③純資産変動計算書(Net Worth Matrix:NWM)そして④資金収支計算書(Cash Flow:CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市のたくわえである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。

また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

4 普通会計財務諸表の解説

(ア) 貸借対照表

平成23年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位: 億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,103.2	(1) 地方債	293.3
(2) 売却可能資産	1.1	(2) 退職手当引当金	62.5
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44.0	(1) 翌年度償還予定地方債	46.5
(2) 貸付金	9.7	(2) 賞与引当金	1.6
(3) 基金等	41.2	負債合計	403.9
(4) 長期延滞債権	3.9	純資産の部	
(5) 回収不能見込額	△ 0.6	純資産合計	851.4
3 流動資産			
(1) 現金預金	51.7		
うち歳計現金	4.3		
(2) 未収金	1.1		
資産合計	1,255.3	負債・純資産合計	1,255.3

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,255億3千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が403億9千万円あり、純資産は851億4千万円となっています。負債のうち地方債残高339億8千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が222億4千万円と6割あるため、実質的な負担は117億4千万円となっています。

(イ) 行政コスト計算書

平成23年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

経常行政コスト (性質別)		経常収益		
る人	(1) 人件費	28.5	1 使用料・手数料	7.0
コに	(2) 退職手当引当金繰入金等	7.0	2 分担金・負担金・寄附金	3.4
スカ	(3) 賞与引当金	1.5	合計 (B)	10.4
トカ			純経常行政コスト (A-B)	180.0
る物	(1) 物件費	31.3		
コに	(2) 維持補修費	1.6		
スカ	(3) 減価償却費	37.6		
トカ				
な移	(1) 社会保障給付費	24.8		
コ転	(2) 補助金等	12.0		
支	(3) 他会計等への支出額	38.5		
出	(4) その他	1.4		
ト的				
ト他	(1) 支払利息	6.0		
スの	(2) その他	0.2		
	合計 (A)	190.4		

これによると、平成23年度における本市の1年間の経常行政コストは190億4千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億4千万円を収入し、差し引き180億円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く76億7千万円、40.3%。次に物にかかるコストが70億5千万円、37.0%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが37億円、19.4%で、その他のコストは6億2千万円、3.3%となっています。

(ウ)純資産変動計算書

平成23年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位：億円

期首純資産残高	851.1	
純経常行政コスト	△ 180.0	
一般財源	150.6	
地方税	52.2	
地方交付税	86.8	
その他	11.6	
補助金等受入	28.4	
その他	1.3	
期末純資産残高	851.4	+0.3

これによると、純資産が期首に比べて0.3億円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が180億円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が851億4千万円となりました。

(エ)資金収支計算書

平成23年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位：億円

1 経常的収支の部	
支出合計	127.3
収入合計	223.8
経常的収支額	96.5
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	10.7
収入合計	3.4
公共資産整備収支額	△ 7.3
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	90.6
収入合計	0.7
投資・財務的収支額	△ 89.9
当年度歳計現金増減額	△ 0.7
期首歳計現金残高	5.0
期末歳計現金残高	4.3

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が127億3千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は223億8千万円で市税や地方交付税が含まれ差引96億5千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が10億7千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が3億4千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ90億6千万円あり、その財源として7千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で7千万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高が4.3億円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・貸借対照表

単位:億円

	平成23年度		平成22年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,255.3	100.0	1,296.7	100.0	△ 41.4	△ 3.2	
公共資産	1,104.3	88.0	1,132.9	87.3	△ 28.6	△ 2.5	
有形固定資産	1,103.2	87.9	1,131.0	87.2	△ 27.8	△ 2.5	資産の減価償却による
売却可能資産	1.1	0.1	1.9	0.1	△ 0.8	△ 42.1	
投資等	98.2	7.8	93.7	7.3	4.5	4.8	
投資及び出資金	44.0	3.5	43.9	3.4	0.1	0.2	
貸付金	9.7	0.7	9.8	0.8	△ 0.1	△ 1.0	
基金	41.2	3.3	36.6	2.8	4.6	12.6	
長期延滞債権	3.9	0.3	3.8	0.3	0.1	2.6	
回収不能見込額	△ 0.6	0.0	△ 0.4	0.0	△ 0.2	50.0	
流動資産	52.8	4.2	70.1	5.4	△ 17.3	△ 24.7	
現金預金	51.7	4.1	68.9	5.3	△ 17.2	△ 25.0	財政調整基金の減による
未収金	1.1	0.1	1.2	0.1	△ 0.1	△ 8.3	
負 債	403.9	32.2	445.6	34.4	△ 41.7	△ 9.4	
固定負債	355.8	28.4	398.2	30.7	△ 42.4	△ 10.6	
市債	293.3	23.4	336.1	25.9	△ 42.8	△ 12.7	繰上償還による
退職給与引当金	62.5	5.0	62.1	4.8	0.4	0.6	
流動負債	48.1	3.8	47.4	3.7	0.7	1.5	
正味資産	851.1	67.8	851.1	65.6	0.0	0.0	
負債/資産(%)	32.2		34.4		△ 2.2	△ 6.4	

平成22年度の貸借対照表と比較すると資産が41.4億円(3.2%)減少しています。これは、普通交付税の減などにより財政調整基金の取り崩しを行ったことで、流動資産が減少したためです。

負債については、前年度にくらべ41.7億円(9.4%)減少しました。市債の繰上償還等を8.8億円おこなったことにより大きく減少しています。

・行政コスト計算書

単位:億円

	平成23年度		平成22年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	37.1	19.5	34.3	18.1	2.8	8.2
物にかかるコスト	70.5	37.0	69.9	36.9	0.6	0.9
移転支的コスト	76.7	40.3	78.8	41.5	△ 2.1	△ 2.7
その他のコスト	6.1	3.2	6.6	3.5	△ 0.5	△ 7.6
合 計	190.4	100.0	189.6	100.0	0.8	0.4

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入の増加により2.8億円の増となっています。

移転支的コストについては、兵庫医大篠山病院建設事業補助金3.3億円の減等により、2.1億円の減となっています。

(イ) 各種比率等

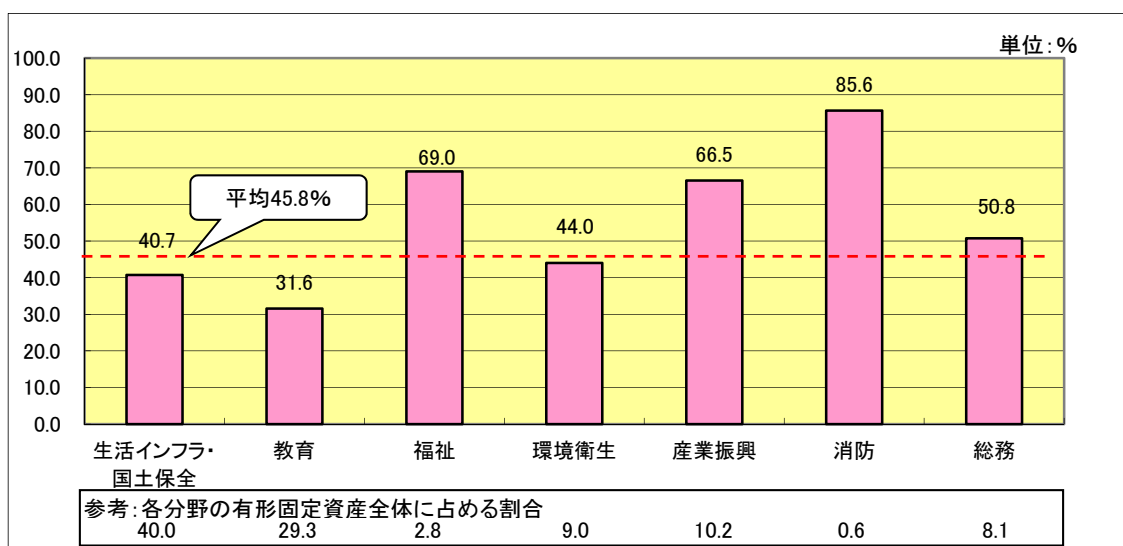
4つの財務諸表をつかってさまざまな比率を出し財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 … 5.4年(対前年度比 +0.2年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

(2) 資産老朽化比率 … 45.8%(対前年度比 +2.3%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は45.8%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち4%あまりと他の分野に比べて非常に少なく、これら資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率 … 21.1%(対前年度比 Δ3.7%)

社会資本の整備をするのにその財源をどれぐらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。平均的な値は15%から40%です。

(4)行政コスト対公共資産比率 … 17.2%(対前年度比 +0.5%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%~30%です。

(5)行政コスト対税収等比率 … 100.8%(対前年度比 +15.5%)

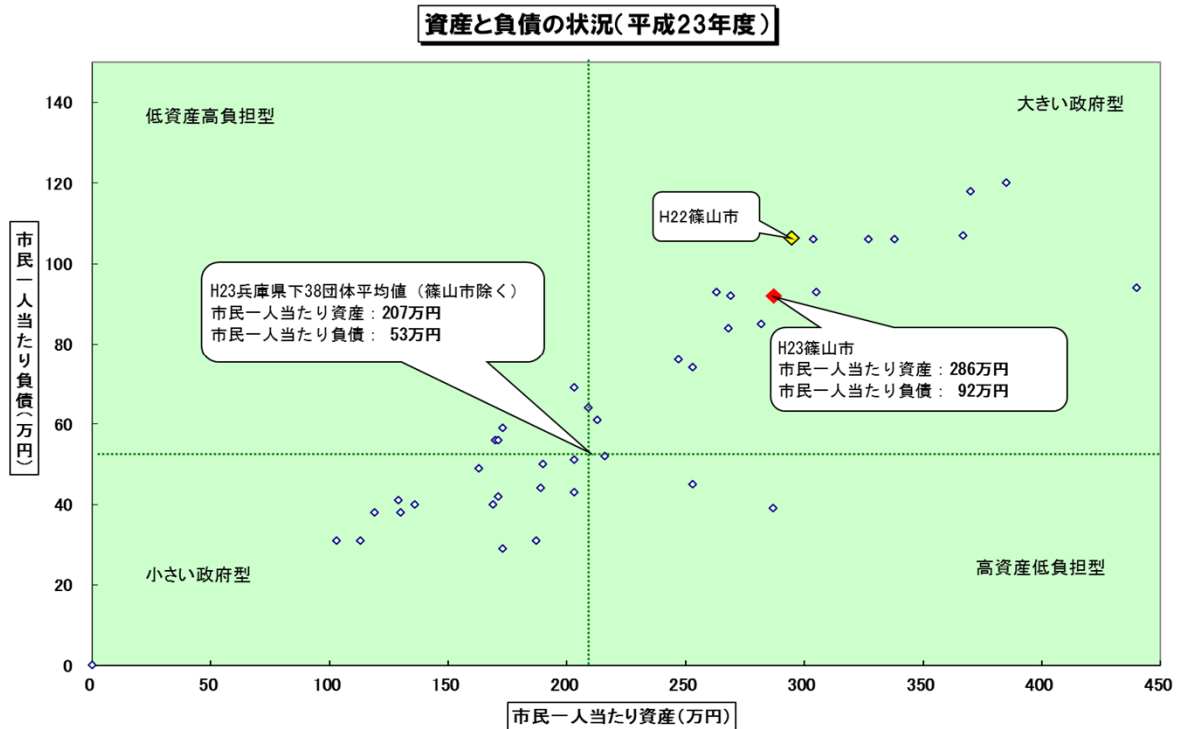
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

(6)受益者負担の割合 … 5.5%(対前年度比 +0.1%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することが出来ます。平均的な値は2%から8%です。

(ウ)資産と負債の組み合わせによる分析

住民一人当たりの資産と住民一人当たりの負債を組み合わせることにより篠山市の特徴をみる事ができます。大きく4つ(資産・負債どちらも大きい「大きい政府型」、資産は大きくて負担は小さい「高資産低負担型」、資産は少なく負債が多い「低資産高負担型」そして、資産・負債どちらも小さい「小さい政府型」)にわかれますが、本市の場合は、資産も負債も県下の平均よりも大きいことから「大きい政府型」の分類に属するといえます。



6 徳山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,007.4	(1) 地方公共団体	750.0
(2) 無形固定資産	3.1	(2) 関係団体	1.3
(3) 売却可能資産	1.1	(3) 引当金	68.7
2 投資等		(4) その他	0.3
(1) 投資及び出資金	1.5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11.1	(1) 翌年度償還予定地方債	68.8
(3) 基金等	43.7	(2) 短期借入金	1.3
(4) 長期延滞債権	7.4	(3) 未払金	1.2
(5) その他	0.8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 1.2	(5) 賞与引当金	1.7
3 流動資産		(6) その他	1.3
(1) 資金	73.6	負債合計	894.6
(2) 未収金	2.8	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純資産合計	1,259.0
(4) その他	2.3		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0		
資産合計	2,153.6	負債・純資産合計	2,153.6

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	36.0
(2) 退職手当引当金繰入金等	5.8
(3) 賞与引当金	1.8
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	50.3
(2) 維持補修費	2.8
(3) 減価償却費	60.0
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付費	141.5
(2) 補助金等	29.9
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1.4
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	15.8
(2) 回収不能見込額	0.3
(3) その他行政コスト	3.6
合計(A)	349.2
経常収益	
1 使用料・手数料	7.0
2 分担金・負担金・寄附金	61.4
3 保険料	18.1
4 事業収益	32.6
5 その他特定行政サービス収入	2.1
合計(B)	121.2
純経常行政コスト(A-B)	228.0

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

期首純資産残高	1,256.3
純経常行政コスト	△ 228.0
一般財源	150.5
補助金等受入	78.9
臨時損益	0.4
出資の受入・新規設立	1.1
資産評価替えによる変動額	0.4
無償受贈資産受入	0.1
その他	△ 0.7
期末純資産残高	1,259.0

4 連結資金収支計算書 (単位：億円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	291.2
収入合計	359.6
経常的収支額	68.4
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	17.2
収入合計	13.0
公共資産整備収支額	△ 4.2
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	82.2
収入合計	0.7
投資・財務的収支額	△ 81.5
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	△ 17.3
期首資金残高	91.1
経費負担割合変更に伴う差額	0.2
期末資金残高	73.6

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等施設・設備を保有する会計が連結されたことから資産が増加し1,255億3千万円であったものが2,153億6千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に水道下水道などの施設・設備を地方債の発行により行っていることから普通会計で403億9千万円であったものが連結することで894億6千万円と2.2倍に増加し、純資産合計額が851億4千万円であったものが1,259億円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが190億4千万円であったものが349億2千万円と1.8倍となっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が10億4千万円が121億2千万円と11.6倍になりました。

連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,256億3千万円から期末の1,259億円と2億7千万円増加しました。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が17億5千万円減少し期末の資金残高が73億6千万円となりました。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	29,332,561	
①生活インフラ・国土保全	44,105,027		(2) 長期未払金		
②教育	32,372,158		①物件の購入等	0	
③福祉	3,128,045		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	9,914,921		③その他	0	
⑤産業振興	11,194,833		長期未払金計	0	
⑥消防	705,755		(3) 退職手当引当金	6,248,337	
⑦総務	8,898,875		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		110,319,614	固定負債合計		35,580,898
(2) 売却可能資産		114,827	2 流動負債		
公共資産合計		<u>110,434,441</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	4,651,453	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	4,394,954		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	155,710	
投資及び出資金計		4,394,954	流動負債合計		4,807,163
(2) 貸付金		972,198	負債合計		<u>40,388,061</u>
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国庫補助金等	17,421,701	
②その他特定目的基金	3,977,414		2 公共資産等整備一般財源等	77,075,034	
③土地開発基金	140,000		3 その他一般財源等	△ 9,660,899	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	305,107	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		<u>85,140,943</u>
基金等計		4,117,414			
(4) 長期延滞債権		391,382			
(5) 回収不能見込額		△ 55,540			
投資等合計		<u>9,820,408</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	4,373,787				
②減債基金	364,316				
③歳計現金	429,204				
現金預金計		5,167,307			
(2) 未収金					
①地方税	87,685				
②その他	19,163				
③回収不能見込額	0				
未収金計		106,848			
流動資産合計		<u>5,274,155</u>			
資産合計		<u>125,529,004</u>	負債・純資産合計		<u>125,529,004</u>

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,853,003	15.0%	123,410	551,749	296,599	258,516	205,495	471,436	738,649	206,294			855
	(2)退職手当引当金繰入等	697,845	3.7%	35,170	140,967	82,368	72,065	55,794	119,572	182,292	9,617			0
	(3)賞与引当金繰入額	155,710	0.8%	6,735	30,113	16,188	14,109	11,215	25,730	40,314	11,259			47
	小計	3,706,558	19.5%	165,315	722,829	395,155	344,690	272,504	616,738	961,255	227,170			902
2	(1)物件費	3,128,009	16.4%	77,055	1,185,304	313,872	681,556	329,268	75,020	459,000	6,934			0
	(2)維持補修費	156,007	0.8%	20,090	29,452	0	96,710	1,061	5,764	2,930	0			
	(3)減価償却費	3,762,057	19.8%	1,016,801	785,989	171,654	639,780	718,910	109,547	319,376	0			
	小計	7,046,073	37.0%	1,113,946	2,000,745	485,526	1,418,046	1,049,239	190,331	781,306	6,934	0		0
3	(1)社会保障給付	2,476,070	13.0%		36,740	2,431,386	7,944							
	(2)補助金等	1,204,551	6.3%	24,738	84,307	209,086	233,236	390,050	78,914	180,830	3,390			0
	(3)他会計等への支出額	3,850,310	20.2%	1,264,848	0	1,354,756	633,998	596,708	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	137,733	0.7%	0	38,409	609	2,238	76,339	0	20,138	0			0
	小計	7,668,664	40.3%	1,289,586	159,456	3,995,837	877,416	1,063,097	78,914	200,968	3,390			0
4	(1)支払利息	595,822	3.1%									595,822		
	(2)回収不能見込計上額	19,910	0.1%										19,910	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	615,732	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	595,822	19,910	0
経常行政コスト a		19,037,027		2,568,847	2,883,030	4,876,518	2,640,152	2,384,840	885,983	1,943,529	237,494	595,822	19,910	902
(構成比率)				13.5%	15.1%	25.6%	13.9%	12.5%	4.7%	10.2%	1.2%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	697,933		35,825	108,061	81,814	299,324	9,706	517	64,017	0	7,700		0	90,969
2	分担金・負担金・寄附金 c	342,267		0	10,030	75,291	92,567	76,917	11,188	13,250	0	0		0	63,024
経常収益合計 (b+c) d		1,040,200		35,825	118,091	157,105	391,891	86,623	11,705	77,267	0	7,700		0	153,993
d/a		5.46%		1.4%	4.1%	3.2%	14.8%	3.6%	1.3%	4.0%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,996,827		2,533,022	2,764,939	4,719,413	2,248,261	2,298,217	874,278	1,866,262	237,494	588,122	19,910	902	△ 153,993

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,110,959	18,123,064	74,469,400	△ 7,752,423	270,918
純経常行政コスト	△ 17,996,827			△ 17,996,827	
一般財源					
地方税	5,215,756			5,215,756	
地方交付税	8,685,063			8,685,063	
その他行政コスト充当財源	1,155,814			1,155,814	
補助金等受入	2,843,196	53,629		2,789,567	
臨時損益					
災害復旧事業費	39,310			39,310	
公共資産除売却損益	53,483			53,483	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			728,820	△ 728,820	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			597,256	△ 597,256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 205,567	205,567	
減価償却による財源増		△ 754,992	△ 3,007,065	3,762,057	
地方債償還に伴う財源振替			4,492,190	△ 4,492,190	
資産評価替えによる変動額	34,189				34,189
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	85,140,943	17,421,701	77,075,034	△ 9,660,899	305,107

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,669,290
物件費	3,128,238
社会保障給付	2,476,070
補助金等	1,204,551
支払利息	595,822
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,459,074
その他支出	195,317
支出合計	12,728,362
地方税	5,211,528
地方交付税	7,539,404
国県補助金等	2,741,811
使用料・手数料	698,127
分担金・負担金・寄附金	280,321
諸収入	208,130
地方債発行額	901,579
基金取崩額	2,566,533
その他収入	2,232,131
収入合計	22,379,564
経常的収支額	9,651,202

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	910,643
公共資産整備補助金等支出	137,733
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,652
支出合計	1,075,028
国県補助金等	101,385
地方債発行額	128,200
基金取崩額	54,472
その他収入	59,793
収入合計	343,850
公共資産整備収支額	△ 731,178

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	900
基金積立額	1,464,447
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,364,584
地方債償還額	5,226,129
支出合計	9,056,060
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,647
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,483
その他収入	0
収入合計	65,130
投資・財務的収支額	△ 8,990,930

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 70,906
期首歳計現金残高	500,110
期末歳計現金残高	429,204

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,421,079	29,332,561
②教育	②公営事業地方債
32,412,037	45,664,328
③福祉	地方公共団体計
3,128,045	74,996,889
④環境衛生	(2) 関係団体
44,823,774	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	6,478
11,312,826	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
705,755	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	127,165
8,932,917	関係団体計
⑧収益事業	133,643
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	6,870,734
200,736,433	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,870,734
306,909	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
114,827	(5) その他
公共資産合計	26,413
201,158,169	固定負債合計
2 投資等	82,027,679
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
151,612	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,105,047	6,855,415
(3) 基金等	②関係団体
4,372,283	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,878,202
739,186	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	133,384
81,695	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	119,748
△ 122,925	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
6,326,898	(5) 賞与引当金
3 流動資産	171,821
(1) 資金	125,914
7,361,803	流動負債合計
(2) 未収金	7,429,069
281,465	負債合計
(3) 販売用不動産	89,456,748
0	純資産合計
(4) その他	125,903,333
232,032	負債及び純資産合計
(5) 回収不能見込額	215,360,081
△ 286	
流動資産合計	
7,875,014	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
215,360,081	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,603,194	10.3%	145,282	553,187	414,911	482,655	420,799	471,436	907,774	206,295			855
	(2)退職手当等引当金繰入等	575,428	1.6%	△ 17,523	141,039	58,119	25,125	57,187	119,572	182,292	9,617			0
	(3)賞与引当金繰入額	178,060	0.5%	8,117	30,204	25,916	24,774	11,699	25,730	40,314	11,259			47
	小 計	4,356,682	12.5%	135,876	724,430	498,946	532,554	489,685	616,738	1,130,380	227,171			902
2	(1)物件費	5,026,529	14.4%	440,133	1,187,807	515,173	1,327,031	825,976	75,020	648,449	6,940			0
	(2)維持補修費	283,650	0.8%	66,117	29,452	582	156,122	22,221	5,764	3,392	0			0
	(3)減価償却費	6,001,489	17.2%	2,255,870	787,209	171,654	1,201,658	1,154,109	109,547	321,442	0			0
	小 計	11,311,668	32.4%	2,762,120	2,004,468	687,409	2,684,811	2,002,306	190,331	973,283	6,940	0		0
3	(1)社会保障給付	14,152,925	40.5%		36,740	14,108,241	7,944							0
	(2)補助金等	2,984,685	8.5%	24,738	84,341	1,945,616	234,264	424,423	78,914	188,999	3,390			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,733	0.4%	0	38,409	609	2,238	76,339	0	20,138	0			0
	小 計	17,275,343	49.5%	24,738	159,490	16,054,466	244,446	500,762	78,914	209,137	3,390			0
4	(1)支払利息	1,576,897	4.5%									1,576,897		0
	(2)回収不能見込計上額	33,481	0.1%										33,481	0
	(3)その他行政コスト	362,267	1.0%	0	0	25,719	△ 89	329,113	0	7,524	0			0
	小 計	1,972,645	5.6%	0	0	25,719	△ 89	329,113	0	7,524	0	1,576,897	33,481	0
経 常 行 政 コ ス ト a		34,916,338		2,922,734	2,888,388	17,266,540	3,461,722	3,321,866	885,983	2,320,324	237,501	1,576,897	33,481	902
(構 成 比 率)				8.4%	8.3%	49.5%	9.9%	9.5%	2.5%	6.6%	0.7%	4.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	699,258		35,825	109,191	81,814	299,324	9,706	517	64,017	0	7,700		195	90,969
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,141,104		23,530	10,030	5,843,249	92,567	78,836	11,188	13,250	0	0		0	68,454
3	保 險 料	1,804,868				1,804,868									
4	事 業 収 益	3,261,478		505,839	0	0	1,422,457	1,054,038	0	279,144	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	213,084		1,423	0	27,474	15,310	31,724	0	137,153	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		12,119,792		566,617	119,221	7,757,405	1,829,658	1,174,304	11,705	493,564	0	7,700		195	159,423
b/a		34.7%		19.4%	4.1%	44.9%	52.9%	35.4%	1.3%	21.3%	0.0%	0.5%		21.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b		22,796,546		2,356,117	2,769,167	9,509,135	1,632,064	2,147,562	874,278	1,826,760	237,501	1,569,197	33,481	707	△ 159,423

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	125,633,689
純経常行政コスト	△ 22,796,546
一般財源	
地方税	5,215,756
地方交付税	8,685,063
その他行政コスト充当財源	1,150,223
補助金等受入	7,891,288
臨時損益	
災害復旧事業費	39,310
公共資産除売却損益	3,923
出資の受入・新規設立	112,948
資産評価替えによる変動額	34,189
無償受贈資産受入	4,228
その他	△ 70,738
期末純資産残高	125,903,333

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,472,063
物件費	5,252,049
社会保障給付	14,152,925
補助金等	2,984,726
支払利息	1,576,897
その他支出	677,251
支出合計	29,115,911
地方税	5,211,528
地方交付税	7,539,404
国県補助金等	7,564,378
使用料・手数料	699,257
分担金・負担金・寄附金	6,078,055
保険料	1,921,793
事業収入	3,100,128
諸収入	251,985
地方債発行額	901,579
基金取崩額	288,851
その他収入	2,396,603
収入合計	35,953,561
経常的収支額	6,837,650

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,557,873
公共資産整備補助金等支出	137,733
第三セクター等公共資産整備支出	21,406
支出合計	1,717,012
国県補助金等	324,758
地方債発行額	835,791
基金取崩額	54,472
その他収入	84,583
収入合計	1,299,604
公共資産整備収支額	△ 417,408

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	900
基金積立額	738,727
地方債償還額	7,439,924
長期借入金返済額	32,016
短期借入金減少額	0
その他支出	7,561
支出合計	8,219,128
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,647
地方債発行額	0
長期借入金借入額	5,485
公共資産等売却収入	54,765
その他収入	197
収入合計	72,094
投資・財務的収支額	△ 8,147,034

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,726,792
期首資金残高	9,108,849
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,254
期末資金残高	7,361,803